

【業種別の概況】

広告代理業

事業所数	5 0 3 5 事業所 (前年比 13.3%増)
従業者数	9 万 8 1 5 人
年間売上高	6 兆 9 3 9 4 億円
広告代理業務の事業従事者数	8 万 9 9 4 0 人
広告代理業務の年間売上高	6 兆 7 0 3 7 億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	1 8 . 0 人
1事業所当たり年間売上高	1 3 . 8 億円
1事業所当たり広告代理業務の事業従事者数	1 7 . 9 人
1事業所当たり広告代理業務の年間売上高	1 3 . 3 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の広告代理業の事業所数は、5035事業所、前年比13.3%の増加であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が4873事業所(構成比96.8%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」は162事業所(同3.2%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	4,443	5,035	100.0	13.3
会社	4,311	4,873	96.8	13.0
会社以外の法人・団体及び個人経営	132	162	3.2	22.7

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が3115事業所(構成比61.9%)、「支社」が1170事業所(同23.2%)、「本社」が750事業所(同14.9%)であった。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	4,443	5,035	100.0	13.3
単独事業所	2,755	3,115	61.9	13.1
本社	640	750	14.9	17.2
支社	1,048	1,170	23.2	11.6

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が1760事業所(構成比35.0%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で1449事業所(同28.8%)、「10人～29人」規模が1303事業所(同25.9%)となっており、29人以下の規模の事業所で約9割を占めている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

		19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計		4,443	5,035	100.0	13.3
4	人 以下	1,442	1,760	35.0	22.1
5	人 ~ 9 人	1,306	1,449	28.8	10.9
10	人 ~ 29 人	1,206	1,303	25.9	8.0
30	人 ~ 49 人	244	252	5.0	3.3
50	人 ~ 99 人	146	163	3.2	11.6
100	人 以上	99	108	2.1	9.1

(2) 従業者数

従業者数は、9万815人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が6万1105人(構成比67.3%)と約7割を占め、「女性」は2万9710人(同32.7%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6万8821人(構成比75.8%)と約8割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が9117人(同10.0%)、「有給役員」が8957人(同9.9%)、「臨時雇用者」が3710人(同4.1%)、「パート・アルバイトなど」の就業時間換算雇用者数は5969人となっている。

また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は1737人(同1.9%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は9万4243人、「別経営の事業所から派遣されている人」は5165人、対事業従事者比率は5.5%となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

		19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1事業所当たり		
					19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
男女別	従業者数計	84,461	90,815	100.0	19.0	18.0	5.3
	男	57,706	61,105	67.3	13.0	12.1	6.9
	女	26,755	29,710	32.7	6.0	5.9	1.7
雇用形態別	従業者数計	84,461	90,815	100.0			
	個人業主及び無給の家族従業者	164	210	0.2			
	有給役員	8,129	8,957	9.9			
	常用雇用者	72,477	77,938	85.8			
	正社員・正職員	64,011	68,821	75.8			
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	8,466	9,117	10.0			
	臨時雇用者	3,691	3,710	4.1			
	別経営の事業所に派遣している人	1,827	1,737	1.9			
事業従事者数(人)		85,607	94,243				
別経営の事業所から派遣されている人(人)		2,973	5,165				
対事業従事者比率(%)		3.5	5.5				

(3) 年間売上高

年間売上高は、6兆9394億円であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は、6兆7037億円で、広告代理業の年間売上高に占める割合は96.6%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2357億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が1689億円(構成比2.4%)と最も高く、このうち「その他の広告業務」が1317億円(同1.9%)となっている。

第1 - 5表 広告代理業の業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	6,851,400	6,939,351	100.0	1,542.1	1,378.2	10.6
広告代理業務(主業)	6,627,907	6,703,668	96.6	1,491.8	1,331.4	10.8
その他の業務(従業)	223,493	235,683	3.4	156.2	137.0	12.3
情報通信業務	4,277	6,045	0.1	50.9	60.5	18.9
卸売・小売業務	13,580	12,887	0.2	76.7	56.5	26.3
サービス業務	164,608	168,903	2.4	148.8	125.6	15.6
うちその他の広告業務	134,583	131,719	1.9	143.6	115.7	19.4
その他の業務	41,028	47,849	0.7	91.4	87.0	4.8

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、6兆6674億円、年間売上高に占める割合は96.1%であった。

これを費用区別にみると、「媒体費」が3兆4746億円(構成比52.1%)と年間営業費用の半数を占め、次いで「外注費」が1兆5706億円(同23.6%)、「その他の営業費用」が9427億円(同14.1%)、「給与支給総額」が5786億円(同8.7%)などとなっている。

また、年間営業用固定資産取得額は449億円で、「有形固定資産」が324億円(構成比72.1%)、「無形固定資産」が125億円(同27.9%)であった。「有形固定資産」の内訳をみると、「建物・その他の有形固定資産」が159億円(構成比35.5%)、次いで「土地」が110億円(同24.4%)、「機械・設備・装置」が54億円(同12.1%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
計	6,509,359	6,667,442	100.0
給与支給総額	575,967	578,629	8.7
外注費	2,192,733	1,570,580	23.6
媒体費	3,156,437	3,474,584	52.1
減価償却費	35,409	28,570	0.4
賃借料	62,151	72,379	1.1
土地・建物	48,249	56,143	0.8
機械・装置	13,902	16,236	0.2
情報通信機械	...	11,772	0.2
その他	...	4,464	0.1
その他の営業費用	486,662	942,700	14.1
年間営業費用計1事業所当たり	1,465.1	1,324.2	(前年比) 9.6

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)
計	14,560	44,900	100.0
有形固定資産	14,560	32,351	72.1
機械・設備・装置	4,943	5,427	12.1
情報通信機器	...	3,167	7.1
その他	...	2,260	5.0
土地	2,738	10,975	24.4
建物・その他の有形固定資産	6,879	15,949	35.5
無形固定資産	...	12,549	27.9

2. 広告代理業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

広告代理業務の事業従事者数は、8万9940人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が5万3344人(構成比59.3%)と約6割を占め、次いで「制作部門」が1万4539人(同16.2%)、「SP・PR・その他」が1万289人(同11.4%)などとなっている。

第2 - 1表 広告代理業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)
計	81,157	89,940	100.0
管理・営業部門	47,251	53,344	59.3
媒体部門	7,641	8,088	9.0
制作部門	12,915	14,539	16.2
調査・企画・マーケティング部門	3,506	3,680	4.1
SP・PR・その他	9,844	10,289	11.4
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	18.3	17.9	(前年比) 2.2

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、6兆7037億円であった。

業務種類別にみると、「テレビ広告」が2兆94億円(構成比30.0%)と最も高く、次いで「SP・PR・催事企画」が1兆3204億円(同19.7%)、「その他」が1兆632億円(同15.9%)、「新聞広告」が9111億円(同13.6%)などとなっている。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は3兆5367億円(構成比52.8%)となっている。

第2 - 2表 広告代理業務の業務種類別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
広告代理業務	6,627,907	6,703,668	100.0	1,491.8	1,331.4	10.8
新聞広告	976,356	911,116	13.6	382.4	347.4	9.2
雑誌広告	502,479	495,361	7.4	226.1	203.8	9.9
テレビ広告	1,968,597	2,009,397	30.0	1,174.6	1,164.2	0.9
ラジオ広告	133,845	120,827	1.8	91.9	79.4	13.6
交通広告	421,411	382,358	5.7	318.8	277.9	12.8
SP・PR・催事企画	1,277,658	1,320,385	19.7	523.8	488.9	6.7
インターネット広告	235,848	400,988	6.0	208.0	273.0	31.3
その他の	1,111,713	1,063,235	15.9	485.0	405.4	16.4
マスコミ四媒体	3,581,277	3,536,702	52.8	452.9	426.1	5.9

契約先産業別年間売上高

契約先産業別にみると、「製造業」が2兆2719億円(構成比33.9%)と約3割を占め、次いで「情報通信業」が8368億円(同12.5%)、「サービス業(同業者を除く)」が7040億円(同10.5%)となっている。

第2 - 3表 広告代理業務の契約先産業別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	6,627,907	6,703,668	100.0	1,491.8	1,331.4	10.8
建設業	131,917	136,759	2.0	86.3	84.8	1.7
製造業	2,238,303	2,271,882	33.9	969.8	899.8	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	87,572	97,435	1.5	114.5	111.1	3.0
情報通信業	753,682	836,767	12.5	460.4	445.1	3.3
運輸業	206,538	176,570	2.6	194.1	154.3	20.5
卸売・小売業	667,606	663,544	9.9	266.6	240.2	9.9
金融・保険業	360,149	341,489	5.1	270.0	249.1	7.7
不動産業	253,654	273,285	4.1	152.1	150.3	1.2
飲食店(宿泊業を除く)	165,530	164,774	2.5	87.4	75.3	13.8
サービス業(同業者を除く)	620,714	703,999	10.5	235.9	231.1	2.0
公務員	160,602	161,966	2.4	121.1	119.8	1.1
その他の業者	488,097	451,755	6.7	248.6	211.7	14.8
その他の産業	493,541	423,442	6.3	206.0	189.5	8.0
個人	...	408,026	6.1	...	201.4	...
	...	15,416	0.2	...	36.6	...

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が1695事業所(構成比33.7%)、次いで、大阪の607事業所(同12.1%)、愛知の359事業所(同7.1%)、福岡の256事業所(同5.1%)、北海道の176事業所(同3.5%)の順となっており、この上位5県で全国の約6割を占めている。

事業従事者数

広告代理業務の従事者数をみると、東京が4万8419人(構成比53.8%)、次いで大阪の1万1858人(同13.2%)、愛知の5687人(同6.3%)、福岡の3152人(同3.5%)、北海道の2165人(同2.4%)の順となっており、この上位5県で全国の約8割を占めている。

年間売上高

広告代理業務の年間売上高をみると、東京が4兆5408億円(構成比67.7%)、次いで大阪の9009億円(同13.4%)、愛知の2996億円(同4.5%)、福岡の1802億円(同2.7%)、北海道の943億円(同1.4%)の順となっており、この上位5県で全国の約9割を占めている。

第2 - 4表 広告代理業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			事業従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全 国 計	5,035	100.0	13.3	89,940	100.0	10.8	6,703,668	100.0	1.1
北 海 道	176	3.5	7.3	2,165	2.4	6.3	94,270	1.4	3.9
青 森	38	0.8	5.6	253	0.3	14.5	10,128	0.2	7.1
岩 手	37	0.7	5.1	263	0.3	22.9	10,567	0.2	36.8
宮 城	103	2.0	2.0	1,355	1.5	0.6	53,784	0.8	10.2
秋 田	26	0.5	10.3	185	0.2	4.1	6,268	0.1	0.6
山 形	29	0.6	3.6	194	0.2	11.0	4,630	0.1	9.3
福 島	37	0.7	7.5	355	0.4	4.1	10,220	0.2	14.3
茨 城	31	0.6	10.7	295	0.3	13.7	7,104	0.1	12.5
栃 木	42	0.8	5.0	378	0.4	1.6	8,785	0.1	8.7
群 馬	31	0.6	19.2	396	0.4	33.8	7,792	0.1	21.5
埼 玉	62	1.2	14.8	797	0.9	37.2	21,548	0.3	19.2
千 葉	65	1.3	51.2	818	0.9	86.3	22,652	0.3	19.0
東 京	1,695	33.7	17.7	48,419	53.8	16.2	4,540,770	67.7	0.8
神 奈 川	128	2.5	23.1	1,414	1.6	12.4	59,614	0.9	8.3
新 潟	51	1.0	30.8	578	0.6	38.3	26,154	0.4	13.3
富 山	42	0.8	5.0	309	0.3	2.3	14,904	0.2	7.0
石 川	45	0.9	4.3	390	0.4	17.2	19,463	0.3	12.7
福 井	38	0.8	2.7	319	0.4	16.0	12,465	0.2	10.8
山 梨	16	0.3	20.0	139	0.2	21.0	6,229	0.1	20.7
長 野	85	1.7	1.2	702	0.8	12.9	25,612	0.4	9.0
岐 阜	44	0.9	18.9	467	0.5	26.9	14,181	0.2	31.0
静 岡	109	2.2	12.4	1,332	1.5	2.8	48,934	0.7	15.6
愛 知	359	7.1	11.5	5,687	6.3	0.1	299,583	4.5	4.8
三 重	35	0.7	12.9	303	0.3	22.7	9,407	0.1	19.6
滋 賀	19	0.4	18.8	107	0.1	15.1	2,791	0.0	4.9
京 都	64	1.3	3.0	701	0.8	7.3	39,265	0.6	5.2
大 阪	607	12.1	23.9	11,858	13.2	16.4	900,945	13.4	9.2
兵 庫	97	1.9	1.0	722	0.8	3.9	23,773	0.4	11.1
奈 良	18	0.4	20.0	146	0.2	2.7	2,793	0.0	x
和 歌 山	9	0.2	10.0	91	0.1	42.2	1,584	0.0	59.9
鳥 取	31	0.6	3.3	174	0.2	8.7	4,041	0.1	7.8
島 根	30	0.6	3.4	168	0.2	4.5	3,540	0.1	13.6
岡 山	47	0.9	11.9	529	0.6	38.5	28,994	0.4	30.4
広 島	118	2.3	8.3	1,160	1.3	19.8	56,071	0.8	1.0
山 口	30	0.6	6.3	210	0.2	51.3	6,788	0.1	36.1
徳 島	19	0.4	0.0	96	0.1	15.8	2,637	0.0	x
香 川	55	1.1	7.8	473	0.5	7.7	20,353	0.3	0.7
愛 媛	40	0.8	11.1	474	0.5	36.2	14,651	0.2	1.4
高 知	19	0.4	35.7	206	0.2	10.8	6,951	0.1	6.2
福 岡	256	5.1	14.3	3,152	3.5	7.2	180,194	2.7	6.1
佐 賀	19	0.4	9.5	155	0.2	13.4	4,104	0.1	25.2
長 崎	35	0.7	2.9	270	0.3	14.9	7,942	0.1	11.8
熊 本	48	1.0	14.3	444	0.5	22.1	17,802	0.3	16.8
大 分	37	0.7	12.1	299	0.3	3.1	9,963	0.1	10.0
宮 崎	21	0.4	19.2	118	0.1	36.6	3,865	0.1	36.5
鹿 児 島	46	0.9	2.2	306	0.3	3.5	14,856	0.2	11.4
沖 縄	46	0.9	39.4	568	0.6	16.6	14,700	0.2	3.2

その他の広告業

事業所数	2 5 3 2 事業所 (前年比 9.9%増)
従業者数	3 万 6 5 0 6 人
年間売上高	1 兆 9 2 0 2 億円
その他の広告業務の事業従事者数	3 万 3 8 6 7 人
その他の広告業務の年間売上高	1 兆 8 3 3 3 億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	1 4 . 4 人
1事業所当たり年間売上高	7 . 6 億円
1事業所当たりその他の広告業務の事業従事者数	1 3 . 4 人
1事業所当たりその他の広告業務の年間売上高	7 . 2 億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年のその他の広告業の事業所数は、2532事業所、前年比9.9%の増加であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が2285事業所(構成比90.2%)と9割を占めており、「会社以外の法人・団体及び個人経営」は247事業所(同9.8%)となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	2,304	2,532	100.0	9.9
会社	2,089	2,285	90.2	9.4
会社以外の法人・団体及び個人経営	215	247	9.8	14.9

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が1555事業所(構成比61.4%)と約6割を占め、「支社」が683事業所(同27.0%)、「本社」が294事業所(同11.6%)となっている。

第1-2表 単独事業所、本社、支社別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	2,304	2,532	100.0	9.9
単独事業所	1,430	1,555	61.4	8.7
本社	253	294	11.6	16.2
支社	621	683	27.0	10.0

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が961事業所(構成比38.0%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で722事業所(同28.5%)、「10人～29人」規模が639事業所(同25.2%)となっており29人以下の規模の事業所で約9割を占めている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

		19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計		2,304	2,532	100.0	9.9
4	人 以下	814	961	38.0	18.1
5	人 ~ 9人	678	722	28.5	6.5
10	人 ~ 29人	601	639	25.2	6.3
30	人 ~ 49人	109	101	4.0	7.3
50	人 ~ 99人	68	66	2.6	2.9
100	人 以上	34	43	1.7	26.5

(2) 従業者数

従業者数は、3万6506人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2万941人(構成比57.4%)と約6割を占め、「女性」は1万5565人(同42.6%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万1850人(構成比59.9%)と約6割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が8616人(同23.6%)、「有給役員」が3692人(同10.1%)、「臨時雇用者」が2011人(同5.5%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は337人(同0.9%)と少ない。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は294人(同0.8%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は3万6785人、「別経営の事業所から派遣されている人」は573人、対事業従事者比率は1.6%となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

		19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1事業所当たり		
					19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
男女別	従業者数計	35,848	36,506	100.0	15.6	14.4	7.7
	男	20,824	20,941	57.4	9.0	8.3	7.8
	女	15,024	15,565	42.6	6.5	6.1	6.2
雇用形態別	従業者数計	35,848	36,506	100.0			
	個人業主及び無給の家族従業者	291	337	0.9			
	有給役員	3,422	3,692	10.1			
	常用雇用者	30,428	30,466	83.5			
	正社員・正職員	22,769	21,850	59.9			
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	7,659	8,616	23.6			
	臨時雇用者	1,707	2,011	5.5			
	別経営の事業所に派遣している人	338	294	0.8			
事業従事者数(人)		35,984	36,785				
別経営の事業所から派遣されている人(人)		474	573				
対事業従事者比率(%)		1.3	1.6				

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆9202億円であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は、1兆8333億円で、その他の広告業の年間売上高に占める割合は95.5%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、869億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が623億円(構成比3.2%)と比較的高いが、このうち「広告代理業務」が563億円(同2.9%)を占めている。

第1 - 5表 その他の広告業の業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,834,301	1,920,196	100.0	796.1	758.4	4.7
その他の広告業務(主業)	1,747,560	1,833,344	95.5	758.5	724.1	4.5
その他業務(従業)	86,741	86,852	4.5	121.0	98.7	18.4
情報通信業務	3,457	3,714	0.2	50.1	62.9	25.5
卸売・小売業務	5,686	6,610	0.3	59.9	65.4	9.2
サービス業務	64,676	62,323	3.2	115.7	87.8	24.1
うち広告代理業務	48,923	56,261	2.9	101.3	90.2	11.0
その他の業務	12,921	14,204	0.7	58.7	54.6	7.0

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆6764億円、年間売上高に占める割合は87.3%であった。

これを費用区別にみると、「媒体費」が5609億円(同33.5%)、「外注費」が5187億円(構成比30.9%)、「その他の営業費用」が3728億円(同22.2%)となっており、この3区分で年間営業費用の約9割を占めている。

また、年間営業用固定資産取得額は120億円で、このうち「有形固定資産」が101億円(構成比84.3%)、「無形固定資産」が(同15.7%)であった。「有形固定資産」の内訳を見ると、「機械・設備・装置」が37億円(構成比30.7%)、「建物・その他の有形固定資産」が35億円(同29.0%)、「土地」が30億円(同24.6%)となっている。

第1 - 6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比
			(%)
計	1,582,312	1,676,396	100.0
給与支給総額	154,374	172,482	10.3
外注費	569,289	518,675	30.9
媒体費	378,882	560,876	33.5
減価償却費	15,745	17,462	1.0
賃借料	26,432	34,056	2.0
土地・建物	22,347	28,207	1.7
機械・装置	4,085	5,850	0.3
情報通信機械	...	3,124	0.2
その他	...	2,726	0.2
その他の営業費用	437,591	372,844	22.2
年間営業費用計1事業所当たり	686.8	662.1	(前年比) 3.6

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比
			(%)
計	16,806	12,015	100.0
有形固定資産	16,806	10,123	84.3
機械・設備・装置	7,970	3,686	30.7
情報通信機器	...	1,213	10.1
その他	...	2,473	20.6
土地	1,752	2,953	24.6
建物・その他の有形固定資産	7,084	3,483	29.0
無形固定資産	...	1,892	15.7

2. その他の広告業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

その他の広告業務の事業従事者数は、3万3867人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1万9434人(構成比57.4%)と過半を占め、次いで「制作部門」が7439人(同22.0%)、「SP・PR・その他」が5075人(同15.0%)などとなっている。

第2 - 1表 その他の広告業務の業務部門別事業従事者数

	19年	20年	構成比 (%)
	(人)	(人)	
計	33,799	33,867	100.0
管理・営業部門	16,644	19,434	57.4
媒体部門	741	814	2.4
制作部門	6,458	7,439	22.0
調査・企画・マーケティング部門	2,243	1,105	3.3
S P ・ P R ・ その他	7,713	5,075	15.0
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	14.7	13.4	(前年比) 8.8

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1兆8333億円であった。

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が1兆611億円(構成比57.9%)で最も高く、次いで「その他」が4789億円(同26.1%)、「インターネット広告」が2020億円(同11.0%)、「屋外広告」が913億円(同5.0%)となっている。

第2 - 2表 その他の広告業務の業務種類別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
その他の広告業務	1,747,560	1,833,344	100.0	758.5	724.1	4.5
屋外広告	86,085	91,296	5.0	94.3	91.4	3.1
折込み・ダイレクトメール	1,035,007	1,061,124	57.9	877.9	825.8	5.9
インターネット広告	265,116	201,994	11.0	1,015.8	553.4	45.5
その他	361,352	478,930	26.1	346.8	400.1	15.4

契約先産業別年間売上高

契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が4399億円(構成比24.0%)、「同業者」が3696億円(同20.2%)、「サービス業(同業者を除く)」3112億円(同17.0%)の順となっている。

第2 - 3表 その他の広告業務の契約先産業別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	1,747,560	1,833,344	100.0	758.5	724.1	4.5
建設業	53,929	43,707	2.4	54.1	39.8	26.4
製造業	236,049	179,610	9.8	259.4	174.9	32.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10,149	10,199	0.6	27.0	24.0	11.1
情報通信業	87,787	71,750	3.9	140.5	94.9	32.5
運輸業	24,937	19,294	1.1	48.8	34.5	29.3
卸売・小売業	355,935	439,866	24.0	273.0	299.8	9.8
金融・保険業	55,931	44,619	2.4	81.8	59.7	27.0
不動産業	116,603	133,525	7.3	112.3	112.8	0.4
飲食店・宿泊業	52,391	57,039	3.1	53.2	48.6	8.6
サービス業(同業者を除く)	256,040	311,198	17.0	194.0	207.6	7.0
公務業者	26,925	24,879	1.4	49.8	37.6	24.5
同業者	306,297	369,624	20.2	278.7	295.0	5.8
その他	164,589	128,033	7.0	128.8	103.0	20.0
その他の産業	...	116,348	6.3	...	113.8	...
個人	...	11,685	0.6	...	28.5	...

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 499 事業所(構成比 19.7%)、次いで大阪の 222 事業所(同 8.8%)、福岡の 147 事業所(同 5.8%)、愛知の 144 事業所(同 5.7%)、兵庫の 94 事業所(同 3.7%)の順となっている。

事業従事者数

その他の広告業務の従事者数をみると、東京が 9924 人(構成比 29.3%)、次いで大阪の 3000 人(同 8.9%)、福岡の 1972 人(同 5.8%)、愛知の 1919 人(同 5.7%)、埼玉の 1410 人(同 4.2%)の順となっている。

年間売上高

その他の広告業務の年間売上高をみると、東京が 6904 億円(構成比 37.7%)、次いで大阪の 1567 億円(同 8.5%)、福岡の 1246 億円(同 6.8%)、愛知の 1131 億円(同 6.2%)、北海道の 728 億円(同 4.0%)の順となっている。

第2 - 4表 その他の広告業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			その他の広告業務の 事業従事者数			その他の広告業務年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全 国 計	2,532	100.0	9.9	33,867	100.0	0.2	1,833,344	100.0	4.9
北 海 道	63	2.5	34.0	1,334	3.9	9.3	72,817	4.0	88.0
青 森	16	0.6	14.3	117	0.3	18.2	1,425	0.1	6.5
岩 手	20	0.8	53.8	163	0.5	73.4	8,462	0.5	x
宮 城	38	1.5	31.0	686	2.0	79.6	54,333	3.0	88.1
秋 田	16	0.6	6.7	121	0.4	5.5	7,988	0.4	1.7
山 形	24	0.9	11.1	181	0.5	15.4	6,401	0.3	3.0
福 島	51	2.0	0.0	464	1.4	8.7	14,576	0.8	23.2
茨 城	37	1.5	19.4	771	2.3	82.3	29,549	1.6	1.7
栃 木	33	1.3	3.1	292	0.9	0.3	22,003	1.2	x
群 馬	36	1.4	2.9	560	1.7	42.9	32,987	1.8	0.8
埼 玉	81	3.2	17.4	1,410	4.2	32.5	43,001	2.3	37.1
千 葉	72	2.8	1.4	778	2.3	0.6	26,750	1.5	15.0
東 京	499	19.7	9.4	9,924	29.3	14.1	690,387	37.7	11.0
神 奈 川	77	3.0	8.3	1,402	4.1	18.1	43,284	2.4	3.4
新 潟	36	1.4	5.3	200	0.6	37.5	5,976	0.3	57.0
富 山	48	1.9	33.3	410	1.2	31.8	12,206	0.7	15.0
石 川	17	0.7	13.3	305	0.9	72.3	3,725	0.2	35.5
福 井	21	0.8	16.7	133	0.4	13.1	4,335	0.2	18.5
山 梨	8	0.3	14.3	79	0.2	30.7	1,968	0.1	x
長 野	49	1.9	19.5	376	1.1	1.6	16,181	0.9	24.8
岐 阜	33	1.3	13.8	258	0.8	9.8	7,776	0.4	5.1
静 岡	56	2.2	1.8	823	2.4	29.2	27,264	1.5	5.0
愛 知	144	5.7	7.1	1,919	5.7	16.6	113,120	6.2	3.9
三 重	32	1.3	23.1	294	0.9	5.2	16,855	0.9	4.9
滋 賀	18	0.7	50.0	120	0.4	8.1	8,794	0.5	4.9
京 都	46	1.8	21.1	581	1.7	40.7	27,369	1.5	12.3
大 阪	222	8.8	23.3	3,000	8.9	17.0	156,676	8.5	20.6
兵 庫	94	3.7	36.2	904	2.7	56.4	36,877	2.0	8.1
奈 良	16	0.6	0.0	156	0.5	4.0	16,468	0.9	15.3
和 歌 山	30	1.2	3.2	220	0.6	8.3	9,329	0.5	5.0
鳥 取	25	1.0	3.8	123	0.4	12.1	4,374	0.2	5.9
島 根	33	1.3	10.0	194	0.6	9.6	4,844	0.3	6.8
岡 山	35	1.4	5.4	306	0.9	1.9	16,992	0.9	4.8
広 島	78	3.1	9.9	955	2.8	0.7	61,757	3.4	26.7
山 口	38	1.5	13.6	275	0.8	5.8	15,122	0.8	19.1
徳 島	13	0.5	30.0	56	0.2	30.2	586	0.0	18.1
香 川	25	1.0	4.2	418	1.2	216.7	5,570	0.3	49.1
愛 媛	39	1.5	2.6	294	0.9	5.8	8,453	0.5	35.8
高 知	6	0.2	20.0	40	0.1	13.0	x	x	x
福 岡	147	5.8	12.2	1,972	5.8	20.2	124,605	6.8	10.5
佐 賀	22	0.9	10.0	103	0.3	12.7	7,184	0.4	5.4
長 崎	32	1.3	3.2	284	0.8	12.6	9,769	0.5	7.7
熊 本	30	1.2	3.4	205	0.6	2.8	15,204	0.8	27.2
大 分	29	1.1	20.8	296	0.9	4.2	11,310	0.6	7.1
宮 崎	22	0.9	15.8	167	0.5	5.6	6,250	0.3	31.0
鹿 児 島	15	0.6	6.3	126	0.4	44.7	x	x	x
沖 縄	10	0.4	11.1	72	0.2	16.1	6,877	0.4	8.1

【参考】 広告業(広告代理業、その他の広告業の計)

平成 20 年の広告代理業及びその他の広告業の調査結果を集計して広告業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成 20 年の広告業の事業所数は、7567 事業所、前年比 12.2%の増加であった。

業種別にみると、広告代理業を主業としている事業所は 5035 事業所(構成比 66.5%)、その他の広告業を主業としている事業所は2532 事業所(同 33.5%)で、広告代理業とその他の広告業の事業所数は約2対1の割合となっている。

前年比をみると、広告代理業は前年比 13.3%の増加、その他の広告業は同 9.9%の増加となった。

広告業の事業所数

	19年	20年	20年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
広告業	6,747	7,567	100.0	12.2
広告代理業	4,443	5,035	66.5	13.3
その他の広告業	2,304	2,532	33.5	9.9

注：平成20年調査において新たに対象事業所の捕そくを行っている。

(2) 従業者数

平成 20 年の広告業の従業者数は、12 万 7321 人、前年比 5.8%の増加であった。

業種別にみると、広告代理業は 9 万 815 人(構成比 71.3%)、その他の広告業は 3 万 6506 人(同 28.7%)となっている。

従業者数を男女別にみると、「男性」が 8 万 2046 人(構成比 64.4%)と3分の2弱を占め、「女性」は 4 万 5275 人(同 35.6%)であった。

これを業種別にみると、広告代理業は「男性」が 6 万 1105 人(構成比 67.3%)、「女性」が 2 万 9710 人(同 32.7%)、その他の広告業は「男性」が2万941人(同 57.4%)、「女性」が1万5565人(同 42.6%)で、「女性」の構成比はその他の広告業が相対的に高くなっている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

	広告業			広告代理業			その他の広告業		
	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従業者数計 (業種別割合：%)	127,321 (100.0)	100.0	5.8	90,815 (71.3)	100.0	7.5	36,506 (28.7)	100.0	1.8
男	82,046	64.4	4.5	61,105	67.3	5.9	20,941	57.4	0.6
女	45,275	35.6	8.4	29,710	32.7	11.0	15,565	42.6	3.6
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合：%)	2,031 (100.0)	100.0	6.2	1,737 (85.5)	100.0	4.9	294 (14.5)	100.0	13.0
男	1,372	67.6	0.8	1,234	71.0	3.3	138	46.9	26.6
女	659	32.4	15.7	503	29.0	20.4	156	53.1	4.0
別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合：%)	5,738 (100.0)	100.0	66.5	5,165 (90.0)	100.0	73.7	573 (10.0)	100.0	20.9
男	2,335	40.7	70.2	2,050	39.7	80.8	285	49.7	19.7
女	3,403	59.3	64.0	3,115	60.3	69.4	288	50.3	22.0

(3) 年間売上高

平成 20 年の広告業の年間売上高は、8 兆 8595 億円、前年比 2.0%の増加であった。

このうち、主業務である広告業務の年間売上高(広告代理業務とその他の広告業務の合計)は 8 兆 7250 億円、同 1.9%の増加で、広告業の年間売上高に占める割合は 98.5%となった。

業種別にみると、広告業における広告代理業の年間売上高は 6 兆 9394 億円(構成比 78.3%)、その他の広告業は 1 兆 9202 億円(同 21.7%)で、広告代理業の方が4倍近い売上げとなっている。

前年比をみると、広告代理業(前年比 1.3%増)、その他の広告業(同 4.7%増)ともに増加となっている。

広告業の業務別年間売上高

	広告業			広告代理業			その他の広告業		
	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業種別構成比：%)	8,859,547 (100.0)	100.0 -	2.0 -	6,939,351 (78.3)	100.0 -	1.3 -	1,920,196 (21.7)	100.0 -	4.7 -
広告業務	8,724,992	98.5	1.9	6,835,387	98.5	1.1	1,889,605	98.4	5.2
広告代理業務	6,759,929	76.3	1.2	6,703,668	96.6	1.1	56,261	2.9	15.0
その他の広告業務	1,965,063	22.2	4.4	131,719	1.9	2.1	1,833,344	95.5	4.9
その他業務	134,555	1.5	6.2	103,964	1.5	16.9	30,591	1.6	19.1